

令和4年度 町政執行方針 教育行政執行方針

令和4年第1回当別町議会定例会で、新年度の町政執行方針および教育行政執行方針が後藤町長、本庄教育長からそれぞれ述べられましたので、その内容と新年度の予算概要をお知らせします。

令和4年度 町政執行方針

令和4年度を「当別町デジタル元年」と位置づけ、デジタル化の基盤づくりを進めます。そのために、現在町政推進の基軸となっている「第2期 当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中に、「デジタル田園都市」の実現に向けたプランを新たに設けます。

デジタル田園都市の実現に向けて

DX デジタル・トランスフォーメーション

- ・国の「自治体DX推進計画」に基づき、住民の利便性を高めるべく、行政手続きのオンライン化を進める。
- ・「デジタルデバイド対策」として、高齢者スマートフォン教室などにより、サービス格差を解消。
- ・「光ファイバ網」による光回線の地域格差を解消し、スマート農業やGIGAスクールの推進に活用。

EX エネルギー・トランスフォーメーション

- ・三井物産株式会社、三菱商事株式会社と連携協定を締結し、再生可能エネルギーの導入を進める。

デジタル技術の活用による地域の向上策

- ・「キャッシュレス消費者還元事業」による町内消費促進。
- ・一人一台端末やデジタル教科書の活用による授業改善。
- ・認定こども園におけるICTの活用による保護者と保育士の連絡の負担軽減。

戦略プラン1

産業力の強化

企業誘致推進プロジェクト 商工業活性化プロジェクト

- ・2年以上も続くコロナ禍においても「木質バイオマス発電所」や「農業資材製造業者」の進出があり、新年度には町内食品製造業者による加工場及び直売所の開設など、積極的な事業投資が計画されている。
- ・アフターコロナを見据えた商業・商店街の活性化に向けて、商工会・関連事業所と意見交換を行う。

農業10年ビジョン推進プロジェクト

- ・コロナ禍による農産物価格の下落、「水田活用の直接支払交付金」の見直しなどにより、現状では「産出額100億円」の目標達成は厳しい状況である。
- ・「農業10年ビジョン」の抜本的な見直しが必要であり、次期制度に対応した計画とすべく改訂作業に着手。
- ・スマート農業による労働力不足の解消や6次産業化による所得向上を大きな柱とする。
- ・担い手確保事業として地域おこし協力隊を増員。

再生可能エネルギー利用プロジェクト 林業振興によるエネルギーの地域循環プロジェクト

- ・2050年までにゼロカーボンを達成するための具体的な計画づくりを開始。
- ・とうべつ学園への木質バイオマスボイラの導入。

道の駅プロジェクト

- ・札幌市内への外販事業を継続。
- ・地元農畜産物を活用した新たなブランド商品の開発。

戦略プラン2

人を呼び込むまちの再生

新しいまちの顔づくりプロジェクト

- ・JR学園都市線の新駅となる「ロイズタウン駅」が開業。
- ・町の新たな玄関口として駅前広場を整備し、魅力ある駅周辺エリアを創出し、交流人口増加を目指す。



駅周辺再開発プロジェクト 移住促進プロジェクト

- ・立地適正化計画で示した誘導地域における開発事業者に対して、必要な支援制度の創設などの議論を深める。
- ・「新築住宅支援制度」や「医療機関誘致制度」を発信しながら民間ディベロッパーの誘致に取り組む。
- ・町営住宅の建て替えや集約・統廃合は、現在策定中の「町営住宅等長寿命化計画」の中で示す。

公共交通活性化プロジェクト

- ・新たな「地域公共交通計画」の策定に向け、移動ニーズや利用実態の把握を行い、利便性の向上と持続可能な交通システムの構築に取り組む。



観光資源の活用・創出プロジェクト

- ・ロイズタウン駅の開業が注目を集め、道の駅を中心に点在している観光の原石を磨き上げ、多様化する観光ニーズに対応するため関係団体と連携を図る。

戦略プラン3

未来を担う子どもの育成

小中一貫教育推進プロジェクト

- ・小中一貫教育は、子ども達の学力向上に表れている。
- ・「学力向上推進講師」や「特別支援教育支援員」などの独自配置や、小学校低学年の外国語活動など教育環境の充実を図る。

子育て世帯応援プロジェクト

- ・専門職による妊婦訪問や新生児訪問、育児相談に加え、出産直後の心身のケア・育児サポート支援を強化。
- ・「子どもプレイハウス」を委託し、民間ノウハウを導入。
- ・教員住宅を改修した「子育て世帯向け住宅」により、子育て世帯の移住・定住促進を図る。

戦略プラン4

住み続けたいまちの形成

災害に強いまちづくりプロジェクト

- ・「防災備蓄計画」を改訂し、乳幼児用品や女性用品など生活に密着したものを加え、計画に備蓄を進める。
- ・堅固な除排雪業務体制の構築に向けて、地域・町・除排雪業者との連携強化が必要。
- ・とうべつ学園の通学路「町道稲穂通線」に防雪柵を設置。
- ・老朽化の著しい「19線橋」の改修、水害対策としてパンケチュウベシナイ川の河川改修を行う。

地域・在宅医療確保対策プロジェクト 地域福祉推進プロジェクト

- ・「医療機関誘致条例」により、医療施設誘致に取り組む。
- ・新型コロナウイルス感染症対策として、発熱外来の実施体制を維持し、早期の「予防・発見・報告」を確実に実施し、クラスター発生未然防止に取り組む。
- ・北海道医療大学、地域包括支援センターと連携し、リハビリ専門職による介護予防事業「通いの場」を実施。

北海道医療大学連携プロジェクト

- ・町に住民票を異動した医療大学生に対する「新生活応援事業」や「アルバイト支援事業」を実施。
- ・住民に対するワクチン接種に多大なる貢献をいただき、今後も住民生活に直結する連携事業を進める。

令和4年度 教育行政執行方針

当別町では、平成29年度から小中一貫教育を導入し、5年の様々な実践を経て、その成果は子ども達の学力や体力、人間性の向上など顕在化してきています。令和4年度は、さらなる成果のため、一人一台端末やデジタル教科書・教材の活用を中心に、授業改善など教育の質の向上に取り組んでまいります。

また、開校する義務教育学校「とうべつ学園」を、今後の当別町教育をけん引する学校と位置づけ、これまで積み上げてきたノウハウをもとに発展させる考えです。当別地区の「一体型義務教育学校」、西当別地区の「併設型一貫教育校」、この二つのシステムにより、子ども達一人ひとりに未来を生き抜く力をつけるべく、取り組みを進めてまいります。

学校教育

基本方針

学びの連続性を踏まえた教育課程の編成・実施による「確かな学力（知）・豊かな心（徳）・健やかな体（体）」の育成

確かな学力の育成のために

- ・算数、理科、体育、音楽などの教科担任制導入
- ・一人一台端末やデジタル教科書の活用、オンラインやハイブリッド授業の実践と研究によるデジタル化推進
- ・9年間の系統的学習と全学年に外国語指導助手（ALT）を配置した外国語教育
- ・巡回相談や専門家委員を活用した特別支援教育の充実
- ・独自教科「とうべつ未来学」の実施

豊かな心の育成のために

- ・いじめ防止対策、不登校対策の強化
- ・自他の命を大切にする教育活動への支援

健やかな体の育成のために

- ・一校一実践や全学年の新体力テスト実施への支援
- ・おいしい給食の提供と食育指導の実施

その他の取り組み

- ・「新学習指導要領」の着実な実施
- ・教職員の働き方改善に向けた取り組み
- ・学校の整備（西当別小トイレの洋式化、西当別小・西当別中の網戸設置、西当別小玄関のオートロック化）

子ども未来

基本方針

子どもの健やかな成長のために

子育て支援の充実のために

- ・民間委託による子どもプレイハウスの機能向上
- ・児童虐待防止に係る関係機関との速やかな連携

幼児教育・保育の充実のために

- ・保育士確保のための「保育士等就労支援事業」の拡充
- ・小学校への円滑な入学のための幼保小接続プログラムの実施

発達支援センターの機能充実のために

- ・療育支援の質向上のための職員研修の充実
- ・早期療育支援のための福祉部局との連携や情報共有

その他の取り組み（認定こども園への支援）

- ・子ども達や保護者の負担軽減と保育士の働き方改革のためのICT化の推進
- ・新型コロナウイルス感染症の予防対策支援

社会教育

基本方針

子ども達をはじめすべての町民が幸せを感じることでできる生涯学習社会の実現

生涯学習プログラムの充実のために

- ・当別高校、北海道医療大学、日本体育大学、総合型地域スポーツクラブなどとの連携
- ・古文書解析など当別歴史・文化プロジェクトの充実
- ・ことぶき大学の講座多様化と多世代交流促進

児童生徒支援の充実のために

- ・学校への講師派遣のための地域人材の発掘
- ・放課後学習会、土曜教室、地域巡検の質の向上
- ・子どもたちのスポーツ・文化活動に対する支援

図書館機能の充実のために

- ・「子ども読書推進計画」による子どもの読書活動推進
- ・学校図書館活性化のための図書館司書による指導・助言
- ・図書館活性化のための主催事業の充実

その他の取り組み

- ・文化財の周知と保全、新たな指定
- ・総合体育館屋上の大規模改修

令和4年度 当初予算の概要

一般会計

一般会計
予算総額 **135億6,756万円** (−15億254万円)

() 内は前年度との比較

歳入

町税 町民税や固定資産税など	14.2%	19億2,515万円 (+1億9,258万円)
地方交付税 国から交付される依存財源	27.7%	37億5,468万円 (+3億6,264万円)
使用料及び手数料 施設使用料等の利用者負担分	1.0%	1億3,319万円 (+179万円)
国庫支出金 国からの補助金など	11.8%	15億9,687万円 (−2,320万円)
道支出金 道からの補助金など	5.4%	7億3,457万円 (+1億3,299万円)
寄附金 ふるさと納税寄付金など	19.9%	27億円 (−4億3,100万円)
繰入金 基金(町の貯金)からの補足分	5.8%	7億8,967万円 (−8億9,335万円)
繰越金 前年度予算の残額	0.4%	5,000万円 (0円)
町債 銀行等からの借入れ	6.8%	9億2,230万円 (−8億3,310万円)
その他 財産収入や補助金収入など	7.0%	9億6,113万円 (−1,189万円)

歳出

議会費 議会の運営費	0.6%	8,840万円 (+201万円)
総務費 庁舎管理、税務、企画事業	25.7%	34億8,228万円 (+7億9,471万円)
民生費 高齢者福祉や児童福祉事業	16.1%	21億8,159万円 (+1億3,361万円)
衛生費 ごみ処理や保健衛生事業	5.8%	7億8,601万円 (+2億1,168万円)
農林水産業費 農業振興や農地、山林の整備	4.4%	5億9,604万円 (+9,187万円)
商工労働費 商工振興、観光事業	0.4%	5,923万円 (−951万円)
土木費 道路や公園の整備・管理、除雪	13.0%	17億6,964万円 (−14億373万円)
消防費 消防活動、救急救命	4.0%	5億4,112万円 (+6,030万円)
教育費 学校の維持管理、社会教育事業	11.1%	15億1,242万円 (−14億572万円)
公債費 町債(町の借金)の返済	7.3%	9億8,537万円 (−3,664万円)
職員費 職員の人件費	11.5%	15億6,045万円 (+5,888万円)
その他 災害復旧費、予備費	0.1%	501万円 (0円)

各会計予算

会計名	本年度予算	対前年比増減
一般会計	135億6,756万円	−15億254万円
特別会計	国民健康保険	21億3,777万円 −3,317万円
	介護保険	16億8,704万円 3,889万円
	介護サービス事業	6,606万円 177万円
	後期高齢者医療	2億8,913万円 1,701万円
	下水道事業	10億274万円 7,160万円
水道事業会計	9億2,304万円 −957万円	
合計	196億7,334万円	−14億1,601万円

各会計予算総額

196億7,334万円

(前年度との比較 14億1,601万円の減少)

当別町まち・ひと・しごと創生 総合戦略に基づく主な事業

JR札沼線新駅(ロイズタウン駅)駅前広場整備事業	2億5,741万円
一体型義務教育学校(とうべつ学園)建設事業	
旧当別中学校解体・グラウンド整備	7億8,365万円
木質バイオマスボイラ設置	9,937万円
総合体育館屋上防水改修工事	1億2,819万円
新築住宅購入支援金	4,000万円